

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
東京アニメーションカレッジ専門学校		昭和59年3月31日		田中道信		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人創都学園		昭和59年3月31日		鈴木雅文		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	総合学科 (総合アニメプロデュースコース)				平成20年文部科学省 告示第11号	-																						
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきマンガ・アニメ・イラスト・声優に関し必要とされる技能を養成し、それらを総合的に理解しプロデュースする知識や技術を身につける。又は教育の向上を図ることを目的とする。																												
認定年月日	平成〇年〇月〇日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
3年	昼間	2688	192	0	2496	0	0																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
78人の内数	37人	21人	28人の内数	38人の内数	66人の内数																								
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始:4月6日 ■夏季:8月1日~8月31日 ■冬季:12月25日~1月5日 ■学年末:3月21日~3月31日				卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有				課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースクールへの参加、地域センターでのボランティア清掃及び地域イベント参加 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 声優プロダクション、アニメ制作会社、漫画出版関連				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 業界の理解を深める業界セミナーの実施。業界関係者による特別授業、模擬面接の実施。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	0	0	0	0												
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
	0	0	0	0																									
■卒業者数 8 人 ■就職希望者数 7 人 ■就職者数 3 人 ■就職率 43 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 38 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■その他 ・進学者数: (令和 元年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																									
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成31年4月1日時点において、在学者27名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者24名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による就学継続困難、体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による細かな個人面談及び校長面談の実施。経済的理由の場合には経理担当者が支払い計画と一緒に相談しながら立て、進路変更希望者には本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、他コースへの変更などを含め相談を実施している。		■中退率 11%																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有(無) ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、アニメーション業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、日本動画協会をはじめ、様々なアニメ制作会社にプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
西名 武	株式会社HALF H・P STUDIO (ハーフエイチ・ピーススタジオ) 取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デ ビューセンター担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ ーション担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・ イラスト学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・ イラスト担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
原崎 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担 当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月～11月頃、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月16日 17:30～19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30～19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。)

0

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。2019年度さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』『演出監督術』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れマンガ・イラスト系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。

2019年度委員からの意見として、業界のデジタル化に合わせた授業の更なるデジタル対応について意見あり。作画系の授業の中にデジタル作画の時間を増やすことで対応できるように取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アニメーション業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、アニメーション関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、作画からペイント・背景・撮影などアニメ制作の全体を理解した上で制作できるようにするため、各セクションの人材に話を聞く機会を設けるなどアニメーションとしての専門性を高める努力をしていく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、撮影スタッフを講師として派遣してもらい、アニメーション制作会社における重要なセクションである

『撮影』セクションへの理解を深め、映像制作のソフトウェアオペレーションの習得だけではなく、アニメーション映像を制作するうえで必要となる素材の作成方法を実習を通して知る。

課題として様々な撮影テクニックを使った映像を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

評価に関しても合同会社アカランタンにおいて、どの程度実際の現場で通用するかの基準をもって評価している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
映像編集	アニメーション「撮影」セクションへの理解と就職を目標とした知識と技術の修得学習を行なう。	合同会社アカランタン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和元年6月3日(月) 対象: 教員2名

内容: 「制作進行の立場から学ぶ—アニメの作り方と仕事の種類—」プレ講座

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修～ロジカルシンキング～」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和元年11月22日(金) 対象: 教員2名

内容: 論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和2年日程未定 対象: 教員2名

内容: 「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第5回人権教育研修「学校に求められる性の多様性の理解と対応」」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和2年11月30日(月) 対象: 教員1名

内容: 多様性を認め合うダイバーシティへの取り組みが進み、LGBTへの対応も広がり始めていることを受け、学校においても、特にトランスジェンダーの傾向のある生徒・学生への適切なアプローチが必要とされることがある。

そこで、LGBTIについての正しい知識や対応についてGID(性同一性障害)学会会員・一般社団法人gid.jp会員・日本産業カウンセリング学会会員の講師が講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化することでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域関係者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
小野 はるか	フリーランス	令和元年4月1日～令和3年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.tokyo-anime.jp/data/>

公表時期: 令和2年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2) 各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3) 教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6) 学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7) 学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8) 学校の財務	本校について(学校の財務)
(9) 学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.tokyo-anime.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 総合学科 総合アニメプロデュースコース)																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○			作画基礎・応用	アニメーションの作画行程『動画』について学ぶ。与えられた『原画』の間の中割りをし『動画』を描くことにより、アニメーションの基本的動きの表現を理解していく。	1・3年 通年	256				○	○			○		
2	○			背景美術	パースを理解し、遠近感のある背景を描けるようになる事を目標とします。また、専門画材の使用方法もマスターしアナログ背景を完成させます。	1～3年 通年	256				○	○				○	
3	○			企画演出論	アニメーションのカメラワークを学習。その後15秒の絵コンテを作成し、選出。グループに別れ、1年終了時まで作品制作する。	1年前 期	64		○			○				○	
4	○			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度を深めながら材質表現・形態への認識の幅を広げる。	1～3年 通年	448				○	○				○	
5	○			パースペクティブ	アニメの場面の中の近景や遠景が自然に見える描き方を練習します。	1年前 期	32				○	○				○	
6	○			キャラクターデザイン	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1年 通年	96				○	○				○	
7	○			デジタルワーク基礎	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1年前 期	32				○	○				○	
8	○			アニメーション実習	アニメーターに必要な手描きの作画をする際の物の動き方や考え方などの基本を理解し習得する事。また、アニメーション彩色ソフト「RETAS STUDIO Paintman」の操作方法を理解する。	1年 通年	128				○	○				○	
9	○			ショートアニメーション制作	前期より続いている15秒CM課題を完成させる。同時に2年次グループワーク用絵コンテを作る。	1年後 期	32				○	○				○	
10	○			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就職・デビュー指導	1～3年 通年	160		△		○	○			○		

11	○		3DCG	3Dソフトウェア「3dsMAX」を使って、3DCGの基礎を学び、CG制作の技法を習得する。	2年 通年	128					○	○						○	
12	○		映像編集	アニメーション制作会社における「撮影」セクションへの理解を深め、映像制作のソフトウェアオペレーションの習得だけではなく、アニメーション映像を制作するうえで必要となる素材の作成方法を知る。	2年 通年	128					○	○						○	○
13	○		デジタル背景美術	パソコンソフトPhotoshopを使った背景画の描き方を学びます。	2年 前期	64					○	○						○	
14	○		アニメーション制作	グループを作り、集団でのアニメーション作品制作を実習しながら、作画・仕上げ・撮影などあらゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流れを理解します。	2・3年 通年	192					○	○						○	
15	○		アニメーターワーク	アニメーションの場面ごとに人物や背景がどう見えるのかを決める構図の取り方を理解します。 原画マンとしての知識と理解を深めます。	2・3年 通年	192					○	○						○	
16	○		モーションデザイン	静止画からアニメーション映像を作成することが出来る「Live2D Cubism」を習得する。	1・2年 通年	192			△		○	○						○	
17	○		シナリオ	アニメシナリオ+企画書作りを学ぶ。	2年 前期	32					○	○						○	
18	○		サウンド実習	DAWの概念を体系的に理解しアニメ制作に於けるサウンドの重要性、可能性、及び制作の在り方をマスターする	3年 通年	64					○	○						○	
19	○		演出監督術	アニメーションも含めた映像全般の作成において知っておくべき基本的な演出技法を、参考映像と共に実際に絵コンテを描いて体験学習する。	3年 通年	128			○			○						○	
20	○		卒業制作	アニメーション作品制作を実習しながら、作画・仕上げ・撮影などあらゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流れを理解します。	3年 後期	64						○	○					○	
合計					20科目	2688単位時間(単位)													

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
東京アニメーションカレッジ専門学校		昭和59年3月31日		田中道信		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人創都学園		昭和59年3月31日		鈴木雅文		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	総合学科 (総合コミックコース)				平成20年文部科学省 告示第11号	-																						
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきマンガ・アニメ・イラスト・声優に関し必要とされる技能を養成し、それらを総合的に理解しプロデュースする知識や技術を身につける。又は教育の向上を図ることを目的とする。																												
認定年月日	平成〇年〇月〇日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
3年	昼間	2688	32	0	2656	0	0																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
78人の内数	16人	7人	28人の内数	38人の内数	66人の内数																								
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始:4月6日 ■夏季:8月1日~8月31日 ■冬季:12月25日~1月5日 ■学年末:3月21日~3月31日				卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有				課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースクールへの参加、地域センターでのボランティア清掃及び地域イベント参加 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 声優プロダクション、アニメ制作会社、漫画出版関連				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 業界の理解を深める業界セミナーの実施。業界関係者による特別授業、模擬面接の実施。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	0	②	0	0												
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
	0	②	0	0																									
■卒業者数 5 人 ■就職希望者数 2 人 ■就職者数 1 人 ■就職率 50 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 20 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■その他 ・進学者数: (令和 元年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																									
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成31年4月1日時点において、在学者15名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者14名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による就学継続困難、体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による細かな個人面談及び校長面談の実施。経済的理由の場合には経理担当者が支払い計画と一緒に相談しながら立て、進路変更希望者には本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、他コースへの変更などを含め相談を実施している。				■中退率 7%																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、イラスト業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、様々な出版社・編集プロダクション・ゲーム会社などにプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
西名 武	株式会社HALF H・P STUDIO (ハーフエイチ・ピーススタジオ)取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
原崎 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月～11月頃、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年11月7日 17:30～19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30～19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。)

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。2019年度さらにさらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れアニメーション系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。

その他のカリキュラム内容などは引き続き講師と調整を進行中。

2019年度委員からの意見として、業界のデジタル化に合わせた授業の更なるデジタル対応について意見あり。作画系の授業の中にデジタル作画の時間を増やすことで対応できるように取り組んでいる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

イラスト業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、出版社・編集プロダクション・ゲーム会社など関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、時代の流れに対応する為に静止画にこだわらず2Dキャラクターでの動画も視野に入れ様々な関連企業の意見を取り入れられるよう努力する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、静止画キャラクターからアニメーション映像を作成することが出来るアプリケーション「Live2D Cubism」を修得し、イラスト作成を主体としている学生の作品表現幅を広げる。また、近年急速に普及している「ソーシャルアプリケーションゲーム」産業への就職も視野に入れた授業内容とします。

課題として様々な動きのあるキャラクター作品を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

評価に関しても合同会社アカランタンにおいて、どの程度実際の現場で通用するかの基準をもって評価している。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
FLASH・Web実習	静止画キャラクターからアニメーション映像を作成することが出来るアプリケーション「Live2D Cubism」の修得	合同会社アカランタン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和元年6月3日(月) 対象: 教員2名

内容: 「制作進行の立場から学ぶアニメの作り方と仕事の種類」プレ講座

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修～ロジカルシンキング～」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和元年11月22日(金) 対象: 教員2名

内容: 論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和2年日程未定 対象: 教員2名

内容: 「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第5回人権教育研修「学校に求められる性の多様性の理解と対応」」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和2年11月30日(月) 対象: 教員1名

内容: 多様性を認め合うダイバーシティへの取り組みが進み、LGBTへの対応も広がり始めていることを受け、学校においても、特にトランスジェンダーの傾向のある生徒・学生への適切なアプローチが必要とされることがある。

そこで、LGBTについての正しい知識や対応についてGID(性同一性障害)学会会員・一般社団法人gid.jp会員・日本産業カウンセリング学会会員の講師が講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化することでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域関係者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
小野 はるか	フリーランス	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.tokyo-anime.jp/data/>

公表時期: 令和2年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2) 各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3) 教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6) 学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7) 学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8) 学校の財務	本校について(学校の財務)
(9) 学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.tokyo-anime.jp/data/>

授業科目等の概要

(専門文化・教養専門課程 総合学科 総合コミックコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			漫画制作実習	短編漫画の制作。	1 年 通 年	192				○	○			○	
2	○			コミック表現 技法	漫画に描く際に使用される、ペンの使い方など基本のテクニックを学ぶ。	1 ・ 2 年 通	256				○	○			○	
3	○			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度を深めながら材質表現・形態への認識の幅を広げる。	1 ～ 3 年 通	448				○	○	○		○	
4	○			デザイン資料 考証	漫画・イラストを描く際に使う資料のうち、時代劇・海外資料など「知識」が必要なものについて解説する。	1 年 後 期	32		○			○			○	
5	○			キャラクター デザイン	キャラクターデザインのプロセス、作成スキルを身につける。	1 年 通 年	96				○	○			○	
6	○			イラストテク ニック	画材の基本的な使い方と、水彩・アクリルそれぞれの特性を生かした技法の修得。	1 年 前 期	64				○	○			○	
7	○			デジタルワー ク演習	キャラクターデザインのプロセス、作成スキルを身につける。	1 年 前 期	32			△	○	○			○	
8	○			シナリオ	読み切りマンガのストーリー作りを学ぶ。	1 年 前 期	32				○	○			○	
9	○			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就職・デビュー指導	1 ～ 3 年 通	192		△		○	○		○		
10	○			漫画イラスト 制作	16p以上の漫画を1本以上仕上げる。イラストの場合はB4で8枚相当	2 ・ 3 年 通	288				○	○			○	

11	○		カラー漫画	色々な画材と水彩紙などを使って、自分に合った表現方法を探す	2年 通年	64					○	○						○	
12	○		総合制作	2年間で学んだことを集約した作品制作。	2年 通年	96					○	○						○	
13	○		デザイン演習	アドビイラストレーターを使用した基本知識とデザイン演習	2年 通年	128			△		○	○						○	
14	○		デジタルコミック	Clip Studio Paintを使用し、商業レベルの入稿原稿を作成できるようにする	2年 通年	128			△		○	○						○	
15	○		卒業制作	卒業に向け、3年間で学んだことを集約した作品制作。	3年 通年	256					○	○						○	
16	○		イラスト制作実習	画材の基本的な使い方と、水彩・アクリルそれぞれの特性を生かした技法の修得。イラストを描く際に必要な知識、約束事などの修得。	3年 通年	128					○	○						○	
17	○		デジタルイラスト	実践に近い課題を重ねながら、ポートフォリオに入れる作品を増やして行く	3年 通年	128					○	○						○	
18	○		FLASH・Web実習	静止画からアニメーション映像を作成することが出来る「Live2D Cubism」を習得する。	3年 通年	128			△		○	○						○	○
19																			
20																			
合計					18科目	2688単位時間(単位)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
東京アニメーションカレッジ専門学校		昭和59年3月31日		田中道信		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人創都学園		昭和59年3月31日		鈴木雅文		〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	総合学科 (総合声優コース)				平成20年文部科学省 告示第11号	-																						
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきマンガ・アニメ・イラスト・声優に関し必要とされる技能を養成し、それらを総合的に理解しプロデュースする知識や技術を身につける。又は教育の向上を図ることを目的とする。																												
認定年月日	平成〇年〇月〇日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
3年	昼間	2688	192	0	2496	0	0																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
78人の内数	21人	6人	28人の内数	38人の内数	66人の内数																								
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始:4月6日 ■夏季:8月1日~8月31日 ■冬季:12月25日~1月5日 ■学年末:3月21日~3月31日				卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有				課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースクールへの参加、地域センターでのボランティア清掃及び地域イベント参加 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 声優プロダクション、アニメ制作会社、漫画出版関連				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 業界の理解を深める業界セミナーの実施。業界関係者による特別授業、模擬面接の実施。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>②</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	0	②	0	0												
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
	0	②	0	0																									
■卒業者数 8 人 ■就職希望者数 8 人 ■就職者数 8 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■その他 ・進学者数: (令和 元年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																									
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成31年4月1日時点において、在学者16名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者16名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による就学継続困難、体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による細かな個人面談及び校長面談の実施。経済的理由の場合には経理担当者が支払い計画と一緒に相談しながら立て、進路変更希望者には本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、他コースへの変更などを含め相談を実施している。				■中退率 0%																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 無 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、声優業界の方々にプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、声優業界の方によるセミナーなど学内で開催し意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。

その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
西名 武	株式会社HALF H・P STUDIO (ハーフエイチ・ピーススタジオ)取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デ ビューセンター担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ ーション担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・ イラスト学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・ イラスト担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
原崎 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担 当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月～11月頃、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月17日 17:30～19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30～19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。)

0

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

校内オーディションの内容に対する議論で、朗読よりナレーションをやった方が良いという意見を踏まえ、令和元年のオーディションより内容を変更して実施。

オーディション対策として『ナレーション実習』にて対策を取り入れている。

人前で実演する機会を増やした方が良いとの意見を取り入れ、地域貢献も含め小学生の前で紙芝居を実施。

2019年度委員から更にオーディションへの細かなアドバイスがあり、オーディション対策の中で追加で指導に取り組んでいる。

ゲーム関連が増加しているとの話があり、アニメだけでなくゲームボイスにも対応できるよう取り組んでいる。

その他、細かな指摘をカリキュラムに少しずつ落とし込んでいっている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

声優に関する実践的な授業を行うため、声優のマネージメントを行っている企業から所属声優を講師として派遣してもらい、校内の実習施設・設備を活用した指導などの協力を得られる企業を選定している。また、校内の実習の実施にあたり、企業から課題を提示し、派遣された講師による年間を通じた指導を実施することで現場で通用する人材を育成していく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、現役の声優として人気アニメ『デジモンアドベンチャー』などに出演の講師を派遣してもらい、声優としての基礎を磨きながら、実際のボイスドラマ台本を使用して、現場に必要なマイクワークや作品への取り組み方を修得する。

実技の発表や収録した録音物など現場に即した成果物で評価を行っていく。

株式会社アクトウリスにおいて新人レッスンをしている講師から現場対応の能力含め評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
声優実習	声優として必要となる、滑舌・発声・演技力・体づくりをベースに、様々な台本を元に声を使った表現を学ぶ。ボイスドラマの台本を使用し、作品作りやマイクワーク等も学ぶ。	株式会社アクトウリス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「日本声優事業者協議会 第7回賛助会員セミナー」(連携企業等:日本声優事業者協議会)

期間:令和元年11月13日(水) 対象:教員2名

内容:『音声業界の今、これからの声優に求められること』をテーマにハラスメントなど問題点について触れながら、声優業界の現状の理解と役者の権利について講演

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修～ロジカルシンキング～」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和元年11月22日(金) 対象:教員2名

内容:論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「日本声優事業者協議会 第8回賛助会員セミナー」(連携企業等:日本声優事業者協議会)

期間:令和二年11月日程未定 対象:教員2名

内容:声優業界の現状について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第5回人権教育研修「学校に求められる性の多様性の理解と対応」」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和2年11月30日(月) 対象:教員1名

内容:多様性を認め合うダイバーシティへの取り組みが進み、LGBTへの対応も広がり始めていることを受け、学校においても、特にトランスジェンダーの傾向のある生徒・学生への適切なアプローチが必要とされることがある。

そこで、LGBTIについての正しい知識や対応についてGID(性同一性障害)学会会員・一般社団法人gid.jp会員・日本産業カウンセリング学会会員の講師が講演

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化することでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年9月20日現在

名前	所属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域関係者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
小野 はるか		令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

公表時期:令和2年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2) 各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3) 教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6) 学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7) 学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8) 学校の財務	本校について(学校の財務)
(9) 学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 総合学科総合声優コース)																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			声優基礎	声優として必要になる、発声、滑舌、体づくり等、基礎の習得。	1年 通年	128				○	○				○	
2	○			声優実習	声優として必要となる、滑舌・発声・演技力・体づくりをベースに、様々な台本を元に声を使った表現を学ぶ。ボイスドラマの台本を使用し、作品作りやマイクワーク等も学ぶ。	1～3年 通年	320				○	○				○	○
3	○			文章実習	声優として必要となる、基礎知識や国語力の習得。また、ボイスドラマ台本を通して読解力を養う。	1年 通年	64			○		○					○
4	○			アナウンス実習	敬語や文法のほか国語ドリル等も実施。台本や原稿の文章を正しく読み、理解することを目指す。また、国語力、言語力、敬語力の指導も実施する。	1・3年 通年	128			○		○					○
5	○			放送実習1	実際の番組を想定し、パーソナリティとしてさまざまなタイプの番組進行を疑似体験した上、番組をゼロから作る作業にも挑戦する。	1・2年 通年	256				○	○					○
6	○			ダンス実習	自分に必要なエクササイズ・ストレッチを探す。さらに美しい姿勢でのウォーキングや腹式呼吸の徹底。	1・2年 通年	128				○	○					○
7	○			ボーカル実技	ボイストレーニング、リズムトレーニング等、歌う為のベーシックトレーニング、声優として必要になるボーカルレッスンを実施します。また、様々なジャンルの音楽に触れ実践を重ねる。	1・3年 通年	128				○	○					○
8	○			ボーカルユニット	ステージ作品を学生主体で創り上げることにより（台本、演出、音楽、振付、衣裳、音響、照明プランなど）総合的に舞台演技、ステージングを学ぶ。	1・2年 通年	128				○	○					○
9	○			ボーカルメソッド	歌唱に必要となってくる、基礎の楽典の理解。楽譜に慣れ親しみ、読譜や音符の理解に努める。	1・2年 通年	128			△	○	○					○
10	○			タレント実習	ストレッチ、筋トレ、リズムトレーニング、コンビネーション、柔軟、筋トレなどを通じて踊る為の基礎作りをする。	1・3年 通年	128				○	○					○

11	○		業界概論	声優業界に進むにあたって必要な業界知識などを学びつつ、オーディション対策も実施していく。	1～3年 通年	192		△	○	○	○									
12	○		アニメーション制作	実際のアフレコ現場と同じ環境に身を置き、マイク前で演じる事に慣れる。役作り、Vチェック、録音に纏わる全ての流れを学びます。	2・3年 通年	256			○	○								○		
13	○		舞台制作	集大成として、外部上演する卒業公演の為に指導を行う。舞台演劇の為にワークショップ、エチュード等も行い、声優として必要になる舞台俳優としてのスキルを磨く。	2・3年 通年	256			○	○									○	
14	○		演技実習	意識を相手役に向ける感覚を鍛え、個人プレイではなくチームプレイの演技を学ぶ。	2・3年 通年	256			○	○									○	
15	○		ヴォイスコントロール	演技するとはどういうことか？自分自身の声や身体の魅力を見つけ出し、それを利用して、表現する楽しさを学ぶ。	2・3年 通年	128			○	○									○	
16	○		ナレーション実習	様々なスタイルのナレーションに対応するチカラを付ける。また、オーディション対策も兼ねて実施する。	3年 通年	64			○	○										○
17																				
18																				
19																				
20																				
合計					16科目	2688単位時間(単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。